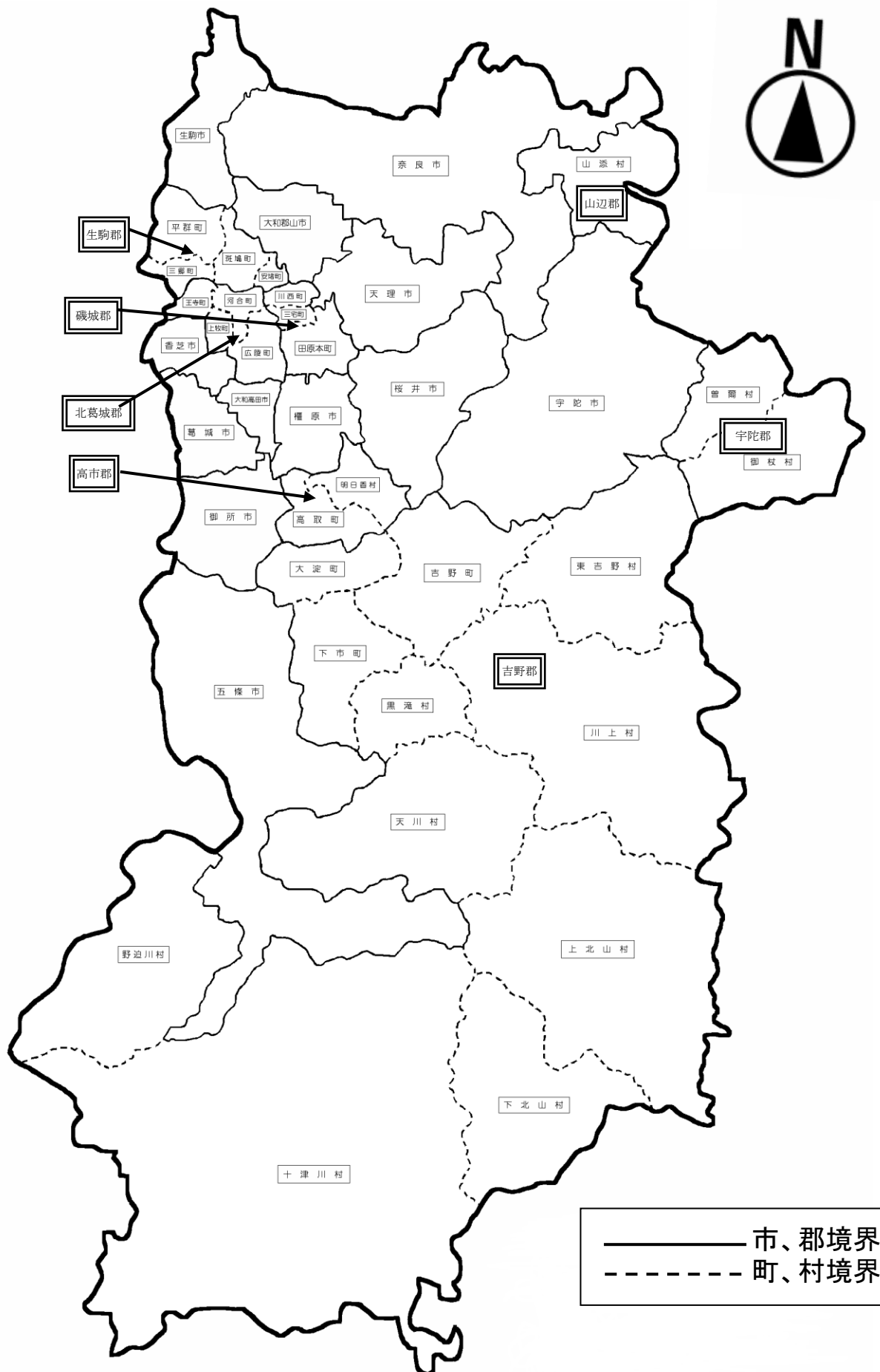


令和7年

奈良県市町村要覧

奈良県知事公室市町村振興課
(公財)奈良県市町村振興協会

奈良県管内略図（市郡町村境）



目 次

1 市町村別概要

奈良市	6
大和高田市	8
大和郡山市	10
天理市	12
橿原市	14
桜井市	16
五條市	18
御所市	20
生駒市	22
香芝市	24
葛城市	26
宇陀市	28

山辺郡

山添村	30
-----	----

生駒郡

平群町	32
三郷町	34
斑鳩町	36
安堵町	38

磯城郡

川西町	40
三宅町	42
田原本町	44

宇陀郡

曾爾村	46
御杖村	48

高市郡

高取町	50
明日香村	52

北葛城郡

上牧町	54
王寺町	56
広陵町	58
河合町	60

吉野郡

吉野町	62
大淀町	64
下市町	66
黒滝村	68
天川村	70
野迫川村	72
十津川村	74
下北山村	76
上北山村	78
川上村	80
東吉野村	82

2 財政（普通会計）

市町村概況	85
決算収支の状況	86
歳入の状況	87
目的別歳出の状況	92
性質別歳出の状況	94
経常収支比率の状況	96
人件費の状況	98
扶助費の状況	99
普通建設事業費（補助事業費） の状況	100
普通建設事業費（単独事業費） の状況	101
積立金の状況	102
地方債発行額の状況	104

凡 例

- (1) 面積は、令和7年1月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)による。
- (2) 基本構想、施政方針、主要事業、沿革、姉妹都市・友好都市については、令和7年5月の市町村振興課調査に対する市町村の報告による。
- (3) 市町村長・副市町村長、議会については、原則として令和7年5月1日現在、行政機構については、令和7年4月1日現在による。
- (4) 市町村が国、県から地域指定を受けているものについて、次表に掲げる略称により表記している。

地 域 指 定 (根拠法令名)	略 称
辺地地域 (辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律)	辺地(辺地数)
過疎地域 (過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法)	過疎
近畿圏 (近畿圏整備法 第2条)	近畿
近郊整備区域 (近畿圏整備法 第11条)	近郊
振興山村 (山村振興法)	山村
特定農山村地域 (特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律)	特農
都市計画区域 (都市計画法)	都市計画
半島振興区域 (半島振興法)	半島
地方拠点都市地域 (地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律)	拠点

- (5) 職員数については、令和6年4月1日現在の市町村振興課調査による。
- (6) 産業経済
- ①農業については、2020年世界農林業センサスによる。
 - ②林業については、令和5年度奈良県林業統計による。
 - ③工業については、2024年経済構造実態調査による。
 - ④商業については、令和3年経済センサスー活動調査による。
- (7) 歳入歳出、財政関係指標、基金、地方債残高、公営企業については、令和5年度地方財政状況調査(普通会計決算統計)、地方公営企業決算状況調査の結果による。
- (8) 健全化判断比率については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく令和5年度決算値による。
- (9) 公共施設の状況
- ①市町村道については、令和6年度道路施設現況調査による。
 - ②上水道等については、令和5年度地方公営企業決算状況調査による。
 - ③ごみ・し尿処理施設については、令和4年度一般廃棄物処理事業実態調査による。
 - ④耕地・林野面積については、令和6年度土地に関する概要調書による。
 - ⑤幼稚園、小・中学校数については、令和6年学校基本調査による。
 - ⑥その他の項目については、令和5年度公共施設状況調査の結果による。

※1 団体におけるすべての会計等の状況は、奈良県ホームページ (<https://www.pref.nara.jp/2013.htm>) に掲載しています。